

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
大宮アネックス)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地  
KDC神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	30,618,136	31,386,831	41,439,865
経常利益 (千円)	901,621	905,448	1,292,041
四半期(当期)純利益 (千円)	477,011	497,041	680,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,003	970,326	228,399
純資産額 (千円)	17,987,671	19,282,214	18,017,921
総資産額 (千円)	37,363,426	40,179,670	35,355,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.18	34.48	47.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	46.5	50.6

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.67	11.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことにより、総資産額が増加しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社HOPEの株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとに自動更新

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済施策、金融緩和策により、企業収益や雇用環境などに改善の動きが見られたものの、内需関連企業にとっては、急激な円安による原材料価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な経営環境で推移いたしました。

当警備業界におきましては、悪質な犯罪が多発する中、セキュリティへのニーズは引き続き高いものの、雇用状況がより厳しくなっており、要員確保や労務原価への影響が懸念される経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の3年目となります。前期に引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は313億8千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益7億6千7百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益9億5百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益4億9千7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は161億8千9百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、売上増と解約防止に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億8千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」及びAED（自動体外式除細動器）などが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億2千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は306億7百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億9千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

##### ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億7千9百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

##### (財政状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億2千4百万円増加し、401億7千9百万円（前連結会計年度末比13.6%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加19億7百万円、未収警備料の増加3億1千3百万円、建物及び構築物の増加9億6千5百万円、土地の増加4億7千6百万円、投資有価証券の増加6億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2千5百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億6千万円増加し、208億9千7百万円（同20.5%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2億8千4百万円、預り金の増加2億2千6百万円、賞与引当金の増加6億5百万円、長期借入金の増加7億7千6百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加9千4百万円、自己株式の減少1億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、192億8千2百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が458名増加しました。これは、当第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたこと等により、セキュリティ事業の従業員数が370名増加したことが主な要因であります。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在保有のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	881	102.2
機械警備	87,898	108.6
運輸警備	2,556	96.0
小計	91,335	108.2
(ビル管理・不動産事業)	400	103.1
合計	91,735	108.2

(注) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社HOPEを連結範囲に含めておりますが、販売実績には同社の実績を含めていないため、契約件数もこれに合わせ含めておりません。

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	16,189,393	103.4
機械警備	9,903,506	100.5
運輸警備	2,085,041	101.5
工事・機器販売	2,429,684	107.2
小計	30,607,625	102.6
(ビル管理・不動産事業)	779,206	99.5
合計	31,386,831	102.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,564,500	145,645	
単元未満株式	普通株式 28,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,645	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	224,000		224,000	1.5
計		224,000		224,000	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 技術本部 本部長 兼 事業戦略推進本部 副本部長	中野 豊	平成26年8月25日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	9,658,407
受取手形及び売掛金	746,643	621,622
未収警備料	3,717,985	4,031,556
貯蔵品	624,109	665,671
その他	3,151,424	3,383,048
貸倒引当金	12,365	8,864
流動資産合計	15,978,262	18,351,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	7,732,038
減価償却累計額	2,728,433	3,661,930
建物及び構築物(純額)	3,104,548	4,070,108
警報機器及び運搬具	11,858,785	13,028,112
減価償却累計額	9,325,983	10,211,357
警報機器及び運搬具(純額)	2,532,801	2,816,755
土地	2,955,980	3,432,107
その他	1,254,036	1,646,921
減価償却累計額	996,521	1,124,760
その他(純額)	257,515	522,161
有形固定資産合計	8,850,846	10,841,132
無形固定資産	1,301,824	1,230,518
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	6,227,623
その他	3,649,799	3,566,683
貸倒引当金	37,599	38,399
投資その他の資産合計	9,224,207	9,755,908
固定資産合計	19,376,879	21,827,559
繰延資産	-	668
資産合計	35,355,141	40,179,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,209,367
短期借入金	1,411,500	1,696,354
未払法人税等	410,148	493,450
前受警備料	266,753	290,915
預り金	5,172,663	5,399,294
賞与引当金	899,138	1,504,426
役員賞与引当金	45,280	33,450
その他	2,778,414	3,841,746
流動負債合計	12,286,808	14,469,005
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	1,735,000	2,511,823
退職給付引当金	161,712	159,169
役員退職慰労引当金	34,447	19,994
資産除去債務	219,413	220,511
その他	2,899,837	3,476,951
固定負債合計	5,050,411	6,428,450
負債合計	17,337,220	20,897,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,836,240
利益剰余金	9,939,544	10,034,236
自己株式	395,045	202,489
株主資本合計	15,252,656	15,591,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	3,092,838
繰延ヘッジ損益	3,651	1,789
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	3,091,048
少数株主持分	131,463	599,177
純資産合計	18,017,921	19,282,214
負債純資産合計	35,355,141	40,179,670

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	30,618,136	31,386,831
売上原価	24,526,104	25,329,434
売上総利益	6,092,032	6,057,396
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,169,253	2,188,176
賞与引当金繰入額	386,790	355,636
役員賞与引当金繰入額	30,875	33,450
退職給付費用	55,755	99,031
その他	2,662,798	2,613,717
販売費及び一般管理費合計	5,305,473	5,290,012
営業利益	786,558	767,384
営業外収益		
受取利息	875	2,819
受取配当金	126,436	112,716
受取保険料	19,605	28,454
その他	36,464	55,652
営業外収益合計	183,382	199,642
営業外費用		
支払利息	54,794	50,786
その他	13,524	10,792
営業外費用合計	68,319	61,578
経常利益	901,621	905,448
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,880
固定資産売却益	226	-
特別利益合計	226	20,880
特別損失		
固定資産除却損	1,196	3,574
関係会社株式売却損	-	18,552
特別損失合計	1,196	22,127
税金等調整前四半期純利益	900,651	904,200
法人税、住民税及び事業税	686,832	695,863
法人税等調整額	278,167	303,490
法人税等合計	408,665	392,372
少数株主損益調整前四半期純利益	491,986	511,827
少数株主利益	14,974	14,786
四半期純利益	477,011	497,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491,986	511,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,820	455,719
繰延ヘッジ損益	3,837	2,779
その他の包括利益合計	293,983	458,499
四半期包括利益	198,003	970,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,897	954,288
少数株主に係る四半期包括利益	17,106	16,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,075,520 千円	1,061,779 千円
のれんの償却額	12,470 千円	12,470 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14.00	平成25年8月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14.00	平成26年8月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,834,994	783,142	30,618,136		30,618,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,750	214,864	218,614	218,614	
計	29,838,744	998,006	30,836,751	218,614	30,618,136
セグメント利益	633,952	152,605	786,558		786,558

(注) 1. 調整額 218,614千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,607,625	779,206	31,386,831		31,386,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280	268,981	273,261	273,261	
計	30,611,905	1,048,187	31,660,092	273,261	31,386,831
セグメント利益	595,454	172,097	767,551	167	767,384

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式51.0%を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで28,100千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE（以下、「HOPE社」といいます。）の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月20日にHOPE社を子会社といたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HOPE

事業の内容 HOPE社の子会社3社の経営全般に関する管理業務

HOPE社は、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社（以下、「NP社」といいます。）、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社（以下、「NK社」といいます。）及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン（以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。）の持株会社であります。

企業結合を行った主な理由

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を持ち、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏である関東エリアを中心に業績拡大を模索していたところ、両社の機械警備を主軸とした拡大方針が合致しました。また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、HOPE社の51.0%の株式（竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%）を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

企業結合日

平成26年10月20日

企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてHOPE社の株式51.0%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と2ヶ月異なっております。また、平成26年9月30日をみなし取得日として、かつ平成26年9月30日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,801千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	259,900千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52,511千円
取得原価		498,212千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

28,100千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円18銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	477,011	497,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,011	497,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,376	14,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,079千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月27日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月7日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。